

平成 18 年度予算で見直し・削減を図った主なもの

項目	内容	削減額(千円)
職員・特別職等人件費	職員・特別職・嘱託員等の給与・報酬等の減額。職員については平均 10 ^{パーセント} 、町長は約 30 ^{パーセント} の減。助役・教育長は引き続き 12 ^{パーセント} 及び 9.7 ^{パーセント} の減。議員は 7 ^{パーセント} 減。農業委員・教育委員は 10 ^{パーセント} の減を継続。通勤手当の見直しなどによる減額	73,319
公共施設維持管理経費	庁舎等公共施設の維持管理費を精査して減額	5,950
職員福利厚生	検診内容等を変更(簡素化)し経費を減額	430
文書発送	メール便の活用、職員が配布するなどして郵券代を節約	320
清掃委託	職員で日常の庁舎清掃をするため、その分経費を減額	1,120
リバーサイドひの運営委託	指定管理者制度を導入し、管理委託料を減額	4,100
社会福祉協議会補助	補助金の減額	2,980
シルバー人材センター補助	補助金の減額	720
敬老事業	対象年齢を特定年齢として減額(17年度から実施)	160
黒坂駅管理委託の廃止	乗車券の委託販売廃止による委託料の減額	600
納税報奨金	納税組合に対する年度内給付分減額	990
町医療費助成	助成制度の見直し(2分の1から3分の1)による減額	80

平成 18 年度予算で増収を図った主なもの

項目	内容	増収額(千円)
固定資産税率の引き上げ	税率を 1.5 ^{パーセント} から 1.6 ^{パーセント} に引き上げる(増収額は、平成 18 年度評価替等による減税額分差引後の見込額)	3,640
下水道使用料金の見直し	6月請求分から公共下水道・農業集落排水の使用料金を平均 32 ^{パーセント} 引き上げる	11,000
がん検診負担金	課税世帯の本人負担金を 10 ^{パーセント} から 20 ^{パーセント} に引き上げる	400

財源確保のため、皆さんに負担をお願い
 歳出の見直しと併せて、今年度の一般会計予算では、歳入の増収を図ることとしました。
 まず、固定資産税率を従来の 1・5^{パーセント} から 1・6^{パーセント} へ引き上げます。また、公共下水道及び農業集落排水の使用料金を 6 月請求分から平均 32^{パーセント} 引き上げ、併せて加入促進も行います。
 そのほか、昨年度から行っている町施設の使用料の減免基準の改定、指定管理者制度の導入による町営駐車場の有料化など、様々な面で財源確保のために歳入予算の見直しを図っています。
 このことは、住民の皆さんに負担を強いることにもなりますが、少しでも早く赤字を解消するため、ご理解とご協力をお願いします。

平成 18 年度 主な事業

防災行政無線施設整備事業 7,630万8千円	間伐等の森林整備を促進するた め作業道を開設。	日野川左岸の農業生産基盤整備 地域交流促進 40万6千円
個別受信機の更新。	広域基幹林道宝仏山線	隣保館学習講座の開催。
過疎バス対策事業 2,011万8千円	350万円	特色ある学校づくり交付金 150万円
町営バス管理など。	中小企業小口融資事業 5,317万5千円	地域指導主事設置 100万円
保育所運営 1億1,541万8千円	中小企業への資金を貸付け。	特色ある地域教育の確立。
老人保健事業 1,196万円	オシドリ観察事業 30万3千円	高齢者教育 16万5千円
健康手帳の交付、健康相談など。	オシドリグループへの支援など。	おしどり学園の開催。
母子保健事業 166万8千円	畜産振興 157万1千円	図書購入 330万円
妊産婦、乳幼児の健康維持・増進 予防接種 555万1千円	家畜導入奨励・予防接種など。	学校給食 1,383万6千円
障害者福祉対策事業 7,919万8千円	県営奥日野広域農道整備 1,846万9千円	地元産米使用の米飯給食を推進。 スポーツ団体育成等 229万6千円
障害者福祉施設入・通所支援など。	除雪事業 1,366万8千円	各種スポーツ団体の育成等。
森林整備地域活動支援事業 2,556万3千円	町道、生活道の除雪。	スポーツ教室開催 10万4千円
適正な森林施策が行われるよう 支援	町道渡線緊急地方道路整備事業 8,001万円	住民に様々な体験の場を提供。 人権同和教育推進 137万8千円
森林づくり交付金事業 500万2千円	合併処理浄化槽設置事業 1,114万円	人権・同和教育の啓発。
	合併処理浄化槽設置を支援。	
	中山間地域総合整備事業 987万3千円	

特別会計の予算額比較表

(単位：千円、減額)

会計名	平成 18 年度 当初予算	平成 17 年度 実績見込	比較	対前年度比 (%)
国民健康保険	416,316	430,922	14,606	96.61
老人保健	849,987	826,912	23,075	102.79
介護保険	516,541	517,545	1,004	99.80
簡易水道	140,645	208,928	68,283	67.32
公共下水道事業	136,692	223,913	87,221	61.05
農業集落排水事業	61,249	63,743	2,494	96.09
合計	2,121,430	2,271,963	150,533	93.37

目的ごとにそれぞれ運営
6つの特別会計

一般会計とは別に、それぞ
れの目的で運営する6つの特
別会計予算の内訳は、国民健
康保険特別会計が4億163
1万6千円、老人保健特別会
計が8億4998万7千円、

介護保険特別会計が5億16
54万1千円となります。
また、簡易水道特別会計は
1億4064万5千円、公共
下水道事業特別会計が1億3
669万2千円、農業集落排
水事業特別会計は、6124
万9千円となります。